

# 前回の審議会における委員の主な意見

2020年8月6日

# 1. 「新たなエネルギー社会」のイメージについて

## 【新たなエネルギー社会】

- 将来的に持続可能な形で作らなくてはならないということからすると、現行プランの「新たなエネルギー社会」という言葉は重過ぎる。
- **「新たなエネルギー社会」が府民にとってどういう意味があるのかということ**をうまく示してほしい。レジリエンスの強化や低炭素化・脱炭素化、さらに、府域の経済の競争力の強化ができるという展望を持つものであることを示すといい。府民に対してのメッセージを明確に出すべき。
- 再生可能エネルギーで社会全体を賄っていくことが本来の姿であるとする、現在の大阪は不十分な状態から、20年30年かけて、その姿に向かっていかないといけない。その方向性が見えてくることが望ましい。

### 【全般的事項】

- 「地産地消」は非常に大事であるが、大阪の状況では厳格な意味でこだわらない余地をきちんと位置付けて、他府県、特に近隣他府県との連携という視点を持つことが必要。大阪の産業にとっても、他府県に事業活動が広がる意味もある。
- 府市のエネルギー戦略は、府市の温暖化対策の行動計画と合致をしなければならない。温暖化対策や目標に関する府市の議論の状況についても情報提供してほしい。
- エネルギー政策を考える上では、基本は市場に任せておくべきだが、市場に任せるべきではない、例えば気候変動やレジリエンスに関する外部性は内部化すべき。どの程度の内部化を図っていくのかというのは政策的に重要。

### 【エネルギー効率の向上】

- これまでの省エネルギーという概念は、個別の機器のエネルギー効率を向上させるところがフォーカスされていたが、それだけではなかなかもう向上の余地がないというのが現状。例えばデジタル技術によって社会構造を変えるという**社会全体としてのエネルギー効率の向上が求められるというところを強調していきたい。**
- **従来型のエネルギー効率の向上ではなく、都市・区域としてどのように効率を上げ、低炭素化・脱炭素化していくかという観点が必要。**
- 熱の分野の対応が世界的にも遅れていることを指摘されており、**特にエネルギーの面的な利用を促進することが必要。**

## 2. 今後の施策の方向性について

### 【エネルギー効率の向上】

- 省エネは測るのが難しいが、これからきちんと測って貢献を明確にしないといけないという問題意識を持っている。建築物での様々な対策も含めて、事業者として様々な省エネの取組みの貢献を、どのような手法で算定して数値として示しているのかということは、大いに参考になるのではないか。
- エネルギー効率については、需要家それぞれにとって現状がどうなのかよくわからないので、そのスタート位置の情報をうまく与えて動機付けにつながるような仕掛けがあるといい。需要家側がまずは知るシステム・情報提供が今のIoTの時代だからできるので、そういったことも検討するといい。
- 省エネルギー政策については、エネルギー消費量の変化が、政策の効果なのか、経済活動の変化による影響なのか、細かく見て、丁寧な政策の立案が必要。
- これからコロナ禍で生活や仕事のスタイルが大きく変わってくるところで、エネルギー消費の抑制をどのように需要家側と一緒に考えて提案をしていくかという形が重要。
- 省エネの働きかけは中小の事業者や家庭に向けても進めていかなければならず、今後、エネルギー供給事業者と協力して進めていくことが必要。

## 2. 今後の施策の方向性について

### 【電力需給調整力とレジリエンスの強化】

- 供給と需要が一体になって対応していくことが必要。デジタル化によって供給に合わせた需要の創出を誘発することや、産業や家庭や業務をうまくミックスして、供給構造に柔軟に対応するような社会システムを作ることが重要になってくる。 色々な業種が混ざることによってアグリゲーターのビジネスも機能しやすくなり、大阪の経済の活性化につながるという視点がこれからの未来において重要。

## 2. 今後の施策の方向性について

### 【エネルギー関連産業の振興とあらゆる企業の持続的成長】

- 需要家が再生可能エネルギーやCO2を排出しない在り方でビジネスできること自身が企業の評価、サプライヤーからの選択の対象になるということを、特に府内の中小企業も含めて理解してもらうためにもしっかり示してほしい。
- 今後、どのような産業で大阪が活性化していくか。ひょっとしたら機器とかでなくてスマートコミュニティあるいはスマートグリッド技術のようなパッケージという話に移っていくのかもわからず、少し明確化することが大事。大阪でいえば、技術のシーズが、2025年に万博でデモンストレーションされて、2030年には少し普及して効果が出てくるというシナリオが書けると思う。蓄電池や水素だけなのかということも少し考えるといい。
- エネルギー関連の産業振興という部分を、環境に優しい産業構造に変えるとか、テクノロジー関連産業を育成するとかいった、もう少し大きい意味にしてもいい。これから求められるテクノロジー産業を大阪で育成していけたらエネルギーの観点からもいい結果をもたらすのではないか。
- 製品の省エネ性能など海外に対する技術的な優位性がこれから経済面と環境面でウィン・ウィンになるための大きな鍵になると思う。

## 【再生可能エネルギーの利用に係る目標】

- 明らかに国の政策も自家消費型、地域消費型の事業がこれから増えてくると理解している。この部分については卒FITやオフグリッド分も含めて把握の方法がなかなか難しい状況にあるというのが、府市の課題でもあるが、国の課題としてきちんと提起をしたほうがいい。

## 【エネルギー利用効率の向上に係る目標】

- 目標は基本的にメジャーメントできないといけないので、分母を府内総生産とするのは妥当であるが、本来であれば、付加価値など別の分母があつていいという理解を持った上で、メジャーメントできる指標として府内総生産を使うという認識があつたほうがいいということに留意しておくべき。
- 部門ごとに影響の効き方が違うと思うので、できれば部門ごとにサブ指標があつた上でメイン指標があるという形にしておいたほうがいい。